事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令列表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置		
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
8	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法(平成5年法律第88号)第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案の検討に関する審議会等文書(十の項)	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言	個人の権利義務	-	-	10年	移管	
			② 立案の検討に関する調査研究文書(十の項)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③ 意見公募手続文書(十の項)	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
			④ 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書(十の項)	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
			⑤ 行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書(十の項)	・標準処理期間案						
8	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(2) 行政手続法第2条第3号の許認可等(以下「許認可等」という。)に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書(十一の項)	・審査案 ・理由	許認可等	情報公開開示請求(令和〇年度) 個人情報保護開示請求(令和〇年度)	10年(国立公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限り。) 又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	以下について移管(それ以外は廃棄。以下同じ。) ・国籍に関するもの		
			(3) 行政手続法第2条第4号の不利益処分(以下「不利益処分」という。)に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十二の項)	・処分案 ・理由	-	-	処分がされる日に係る特定日以後5年	廃棄	
				(4) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書(十四の項イ)	・不服申立書 ・録取書	不服申立て	情報公開審査請求不服申立て(令和〇年度) 個人情報保護審査請求不服申立て(令和〇年度)	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
					② 審議会等文書(十四の項ロ)	・議事の記録 ・配付資料 ・意見				
8	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(5) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書(十五の項イ)	・訴状 ・期日呼出状	-	-	訴訟が終了する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの		
			② 訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項ロ)	・調査回報 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・証人等調書 ・書証						
			③ 判決書又は和解調書(十五の項ハ)	・判決書 ・和解調書						
9	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案の検討に関する審議会等文書(十の項)	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言	法人の権利義務	-	-	10年	移管	
			② 立案の検討に関する調査研究文書(十の項)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			③ 意見公募手続文書(十の項)	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
			④ 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書(十の項)	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
		⑤ 行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書(十の項)	・標準処理期間案					
	(2) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書(十一の項)	・審査案 ・理由		許認可等	情報公開開示請求(令和〇年度)	10年(国立公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。)又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
	(3) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十二の項)	・処分案 ・理由		不利益処分	職員団体登録の取消(令和〇年度)	処分がされる日に係る特定日以後5年	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等及び公益信託に関するもの
	(4) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	① 不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書(十四の項イ)	・不服申立書 ・録取書		不服申立て	情報公開審査請求不服申立て(令和〇年度) 職員団体登録の取消(令和〇年度)	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
② 審議会等文書(十四の項ロ)		・議事の記録 ・配付資料 ・意見						
③ 裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書(十四の項ハ)		・弁明書 ・反論書 ・意見書						
④ 裁決書又は決定書(十四の項ニ)		・裁決・決定書						
	(5) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	① 訴訟の提起に関する文書(十五の項イ)	・訴状 ・期日呼出状		訴訟	職員団体登録の取消(令和〇年度)	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
② 訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項ロ)		・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証						
③ 判決書又は和解調書(十五の項ハ)		・判決書 ・和解調書						
職員の人事に関する事項								
10	職員の人事に関する事項	(1) 人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	① 立案の検討に関する調査研究文書(十六の項イ) ② 制定又は変更のための決裁文書(十六の項ロ) ③ 制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書(十六の項ハ) ④ 軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書(十六の項ニ)	人事	-	-	10年	移管
		(2) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	① 計画の立案に関する調査研究文書(十七の項) ② 計画を制定又は改廃するための決裁文書(十七の項) ③ 職員の研修の実施状況が記録された文書(十七の項)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・規程案 ・協議案 ・回答書 ・報告書	-	-	3年	廃棄 ※行政文書管理規程別表第1の備考二に掲げるものも同様とする。(ただし、閣議等に関わるものについては移管)
		(3) 職員の兼業の許可に関する重要な経緯	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書(十八の項)	・申請書 ・承認書	-	-		
		(4) 退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書(十九の項)	・調書	退職手当	退職手当関係書類(令和〇年度)	支給制限その他の支給を行うことができる期間又は5年のいずれが長い期間	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
	(5) 職員の任免	① 職員の異動に関する決裁等	・任免原議		発令	任免原議(令和○年度)	30年	
			・管理職員等の範囲 ・職制上の段階 ・割愛文書 ・人事記録の移管 ・定年退職通知 ・早期退職募集 ・期間業務職員等通知書決裁			任免検討資料(令和○年度)	5年	
		② 職員の異動に関する事務文書	・内定通知書 ・任命結果通知書		採用	採用資料(令和○年度)	10年	
			・各種説明会資料 ・インターンシップ関係資料		採用活動(令和○年度)	5年		
		③ 職員の採用に関する決裁等	・人事記録(甲、乙) ・人事記録の記載事項等に関する内閣官房令第4条に規定する人事記録付属書類		人事記録	人事記録	常用(無期限)	
						人事事務資料(令和○年度)	5年	
	④ 職員の採用に関する事務文書	・職員旧姓使用 ・各種証明書	身分証		身分証発行台帳	常用(無期限)		
					ICカード身分証破損届	5年		
	(6) 身分証の管理	身分証の発行に関する文書	研修		他機関主催研修(令和○年度)	3年		
					研修講師派遣(令和○年度)			
	(7) 研修等の実施に関する事項	① 他機関が主催する研修等に関する文書	・勤務時間報告書 ・時差出勤原議 ・代休指定簿 ・週休日の振替 ・再任用短時間勤務職員の週休日指定簿 ・フレックス申請書等 ・育児時間申請書等 ・介護休暇・介護時間申請書等 ・出勤簿 ・休暇簿		勤務時間管理関係資料(令和○年度)	5年		
					② 研修講師の派遣に関する文書等が記録された文書	出勤簿(令和○年度)		
	(8) 職員の勤務時間等の管理に関する事項	① 職員の勤務時間の管理に関する文書	休暇簿(年次休暇用、病気休暇用、特別休暇用)(令和○年度)		3年			
			休暇簿(介護休暇用)(令和○年度)		勤務時間法第20条第1項に規定する一の継続する状態ごとの指定期間(当該状態ごとにその指定が3回に達し、又はその期間が通算して6月に達したものに限り、)の末日(同日が到来する前に当該介護休暇に係る要件に該当しないこととなった場合にあっては、その該当しなくなった日)の翌日に係る特定日以後3年			
			休暇簿(介護時間用)(令和○年度)		勤務時間法第20条の2第1項に規定する一の継続する状態につき介護時間を取得した日から連続する3年の期間の末日(同日が到来する前に当該介護時間に係る要件に該当しないこととなった場合にあっては、その該当しなくなった日)の翌日に係る特定日以後3年			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令列表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
(9) 職員の給与に関する事項	職員の給与に関する事項	① 職員の給与支給(控除)に関する決裁及び当該決定に係る経緯が記録された文書その他給与支給(控除)を行う際に用いる文書	・出勤状況通報書 ・出勤簿、休暇簿の写し ・異動連絡票		超過勤務	転入者関係書類(令和○年度) 転出者関係書類(令和○年度)	5年	
			・超過勤務等命令簿 ・宿直簿			超過勤務等命令簿(令和○年度)	6年	
			・給与決定積算根拠 ・特殊勤務実績簿 ・特殊勤務手当整理簿 ・規則9-7に定める承認又は報告の文書等			給与支給・控除 支給関係業務書類(令和○年度)	6年	
			・基準給与簿 ・職員別給与簿			基準給与簿(令和○年度) 職員別給与簿(令和○年度)	5年	
			・給与決定積算根拠 ・勤勉成績区分検討資料 ・一時差止処分に関する文書 ・児童手当関係資料			期末・勤勉手当(令和○年度)	7年	
			・給与簿監査関係資料 ・源泉徴収票 ・扶養控除申告書 ・保険料控除申告書 ・住宅控除申告書 ・年末調整計算書 ・承諾書			給与簿監査関係(令和○年度) 源泉徴収票(令和○年度) 扶養控除等申告書等(令和○年度) 年末調整計算書(令和○年度)		
			・給与の口座振込申出書			給与の口座振込申出書(令和○年度)	支給が終了する日に係る特定日以後1年	
			・初任給決定調書 ・規則9-8に定める承認又は報告に関する文書等			俸給決定 初任給決定(令和○年度)	退職する日に係る特定日以後5年もしくは10年	
			・規則9-8に定める承認又は協議に関する文書等			昇給(令和○年度)	10年	
			・昇格検討資料 ・規則9-8に定める承認又は同意に関する文書等			昇格(令和○年度)	5年	
・復職時調整計算書	復職時調整(令和○年度)	10年						
(10) 諸手当の認定(決定)に関する重要な経緯	諸手当の認定簿及び届出その他認定(決定)を行う際に用いる文書	・諸手当認定簿 ・諸手当届 ・疎明資料 ・諸手当認定簿(要件喪失) ・諸手当届(要件喪失) ・疎明資料(要件喪失) ・広域異動手当支給調書	手当認定簿	諸手当認定簿関係	諸手当認定簿関係 諸手当支給要件解除関係(令和○年度) 広域異動手当支給調書	常用(無期限) 支給要件を具備しなくなる日に係る特定日以後6年 確認に係る要件を具備しなくなる日に係る特定日以後5年		
(11) 期間業務職員の採用及び管理に関する経緯	① 期間業務職員の採用に関する文書 ② 期間業務職員の勤務時間管理に関する文書 ③ 期間業務職員の超過勤務に関する文書	・採用決裁	期間業務職員	期間業務職員等採用手続(令和○年度) 期間業務職員給与(令和○年度) 期間業務職員勤務時間報告書(令和○年度)	5年			
		・給与決定積算根拠 ・期間業務職員勤務時間報告書 ・欠勤届		期間業務職員超過勤務等命令簿(令和○年度)	6年			
		・実施通知	メンター	メンター実施(令和○年度)	3年			
(12) 職員の能率増進・健康管理・福利厚生に関する経緯	① 職員の能率増進に関する文書 ② 職員の健康管理に関する文書	・職員厚生経費・保健経理 ・定期健康診断 ・臨時健康診断 ・人間ドック ・健康管理医の指名 ・面接指導実施文書 ・指導区分通知文書 ・ストレスチェック実施文書	健康管理	職員厚生経費・保健経理(令和○年度) 健康診断(令和○年度) 健康管理医(令和○年度) 面接指導(令和○年度) 指導区分通知(令和○年度) ストレスチェック(令和○年度)	5年 3年			

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
			・個人別健康記録カード ・個人別健康記録カード			個人別健康記録カード 退職者個人別健康記録カード(令和○年度)	常用(無期限) 離職後5年	
		③ 職員の福利厚生に関する文書	・財形月次資料 ・財形賞与資料 ・財形実施状況報告 ・財形関係覚書 ・財形解約 ・個人別財形貯蓄記録簿 ・社会保険資格取得届 ・雇用保険資格取得届 ・個人型確定拠出年金月次資料		財形	財形事務資料(令和○年度) 財形関係覚書(令和○年度) 財形解約(特定個人情報)(令和○年度) 財形解約(特定個人情報以外)(令和○年度) 特定個人情報(財形関係事務)(令和○年度) 財形個人別記録簿(特定個人情報以外)(令和○年度)	1年 解約後5年 常用(無期限)	
		④ 公務員宿舍の設置要求、貸与申請、使用料等に関する文書	・宿舍貸与申請・承認書		公務員宿舍	宿舍(令和○年度)	5年	
		⑤ 職員の災害補償に関する文書	・公務・通勤災害の認定 ・療養補償決定通知書		災害補償	公務・通勤災害(令和○年度)	治癒後5年	
その他の事項								
11	公示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 公示の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から10の項までに掲げるものを除く。)	① 立案の検討に関する審議会等文書(二十の項イ) ② 立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ) ③ 意見公募手続文書(二十の項イ) ④ 制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ) ⑤ 官報公示に関する文書(二十の項ハ)					10年 廃棄
		(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯(1の項から10の項までに掲げるものを除く。)	① 立案の検討に関する調査研究文書(二十の項イ) ② 制定又は改廃のための決裁文書(二十の項ロ) ③ 官報公示に関する文書(二十の項ハ)	通達	決定	[元号]○年沖繩事務所長達第○号([規程名])(令和○年度) [元号]○年沖繩事務所長決定([規程名])(令和○年度)		以下について移管 ・行政文書管理規程その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
12	予算及び決算に関する事項	(1) 歳入、歳出、繰越継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯(4の項(1)に掲げるものを除く。)	① 歳入、歳出、繰越継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項イ) ② 財政法(昭和22年法律第34号)第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書(二十一の項ロ) ③ ①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書(二十一の項ハ) ④ 歳入歳出予算、繰越継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書(二十一の項ニ)	予算・決算			10年	以下について移管 ・財政法第17条第2項の規定による歳入歳出等見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した歳入歳出等見積書類を含む。) ・財政法第20条第2項の予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書(財務大臣に送付した予算経費要求書等を含む。) ・上記のほか、人事院における予算に関する重要な経緯が記録された文書

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
18 統計調査に関する事項	統計調査に関する重要な経緯	① 統計の企画立案に関する経緯が記録された文書	・基本方針 ・基本計画 ・要領	統計	一般統計	民間企業の勤務条件制度等調査(令和〇年度)	5年	廃棄
		② 統計の承認に関する経緯が記録された文書	・承認申請書			民間企業の勤務条件制度等調査(退職給付調査)(令和〇年度)		
		③ 統計の実施に関する経緯が記録された文書	・実施案 ・事務処理基準			職種別民間給与実態調査(令和〇年度)		
19 契約に関する事項	契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書案 ・協議・調整経緯	契約	契約事務	入札(令和〇年度) 契約(令和〇年度) 予定価格調書(〇〇)(令和〇年度)	契約が終了する日に係る特定日以後5年	廃棄
20 他の行政機関等に対する調査又は監査に関する事項	調査又は監査に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案基礎文書	・基本方針	調査・監査	調査・監査	監査計画(令和〇年度) 調査計画(令和〇年度)	10年	以下について移管 ・実施結果報告書
		② 立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言			給与簿監査(令和〇年度) 健康安全管理状況監査(令和〇年度) 災害補償実施状況監査(令和〇年度) 勤務時間・休暇制度等運用状況調査(令和〇年度) 任用に関する調査(令和〇年度)		
		③ 立案の検討に関する調査研究文書	・関係団体・関係者のヒアリング			給与簿監査実施結果報告書(令和〇年度) 健康安全管理状況監査実施結果報告書(令和〇年度) 災害補償実施状況監査実施結果報告書(令和〇年度) 勤務時間・休暇制度等運用状況調査実施結果報告書(令和〇年度) 任用に関する調査実施結果報告書(令和〇年度)		
		④ 調査又は監査を実施するための決裁文書その他調査又は監査の過程が記録された文書	・実施要綱 ・実施結果報告書			勤務時間・休暇制度等運用状況調査受領文書(令和〇年度)		
			・記入済調査票				1年未満	
21 採用試験に関する事項	(1) 採用試験に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案基礎文書	・基本方針	採用試験	-	-	10年	以下について移管 ・施行記録 ・試験問題
		② 立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言					
		③ 立案の検討に関する調査研究文書	・関係団体・関係者のヒアリング					
		④ 採用試験の実施に関する決裁文書その他の採用試験の過程が記録された文書	・施行記録					
		⑤ 試験問題に関する決裁文書	・試験問題					
	(2) 採用試験の実施基準等	① 試験委託等の打合せ等に関する文書	・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言	試験実施(共通)	試験施行事務の委託	常用(無期限)	廃棄	
		② 施行日程等に関する文書	・試験施行日程表 ・試験の概要 ・新聞発表資料	施行日程等	試験施行日程表・試験の概要(令和〇年度)	3年		
	(3) 採用試験の実施等	① 試験の施行に関する決裁文書及び当該決定に係る経緯が記録された文書	・受験案内 ・受験申込用紙 ・受験票用紙 ・受験心得 ・答案用紙 ・合格通知書用紙 ・受理事務要領 ・第1次、第2次試験場の決定 ・第1次試験実施事項	試験実施(試験別)	〇〇試験実施関係原書等(令和〇年度)	1年未満	1年	
			・試験実施事項 ・試験官、試験補佐官実施事項					
			・受験申込書 ・受験票 ・受験資格確認資料 ・討議のレジュメ					
② 採用試験合格者の採用に関する文書		・合格者決定決裁 ・通知書発送決裁 ・名簿記載数決定決裁	〇〇試験第1次試験合格者の決定・通知(令和〇年度) 〇〇試験最終合格者の決定・通知(令和〇年度)					
		・合格者決定決裁 ・通知書発送決裁 ・採用候補者名簿作成決裁	〇〇試験採用候補者名簿の作成(令和〇年度)					
	・判定結果 ・評定票 ・検査票	総合職試験(院卒者試験)判定結果等(令和〇年度) 総合職試験(大卒程度試験)判定結果等(令和〇年度) 一般職試験(大卒程度試験)判定結果等(令和〇年度) 〇〇試験判定結果等(令和〇年度)						

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
	(4) 名簿管理	採用候補者名簿等の管理に関する文書	・採用候補者名簿	名簿管理	名簿	○採用候補者名簿(令和○年度)	常用(無期限)	移管
			・採用候補者一覧表			○試験採用候補者一覧表(令和○年度)		
	(5) 人材確保	人材確保に関する文書	・削除整理簿 ・名簿復活決裁 ・名簿失効関係決裁 ・採用等状況表	名簿管理	名簿管理	採用候補者名簿有効期間満了関係及び削除整理簿(令和○年度)	30年	廃棄
			・採用等報告書 ・採用・内定等状況報告 ・採用等報告書の作成・提出の決裁 ・名簿有効期間満了の報告書提出の決裁 ・採用面接実施状況連絡票 ・意向届			○試験採用等状況表(令和○年度)		
	(5) 人材確保	人材確保に関する文書	・採用等報告書 ・採用・内定等状況報告 ・採用等報告書の作成・提出の決裁 ・名簿有効期間満了の報告書提出の決裁 ・採用面接実施状況連絡票 ・意向届	名簿管理	名簿管理	○試験採用等報告書(令和○年度)	3年	
			・合格証明書発行願 ・採用候補者一覧表作成等決裁 ・希望者一覧表 ・他名簿認定申請書・承認書 ・やむを得ない事情の証明書 ・選考採用承認申請書・承認書 ・任命結果通知書 ・採用予定数照会・回答 ・名簿記載計画数の算定			○試験名簿有効期間満了の報告書(令和○年度)		
	(5) 人材確保	人材確保に関する文書	・実施計画 ・開催通知 ・配布資料作成 ・実施結果 ・メールマガジン ・フェイスブック ・意見交換	人材確保	人材確保活動等	人材確保活動(令和○年度)	3年	
			・啓発活動(令和○年度) 人材確保活動等強化プロジェクト(令和○年度)			SNS(令和○年度)		
22	他の行政機関等の職員を対象として実施する研修に関する事項	(1) 研修に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案基礎文書	研修	研修計画	研修計画(令和○年度)	10年	以下について移管 ・実施結果報告書
			② 立案の検討に関する審議会等文書			テーマ別研修		
	(2) 指導者養成研修の承認・認定に関する経緯	① 人事院が承認・認定する指導者養成研修に関する文書	・関係団体・関係者のヒアリング	指導者認定	認定登録	JST基本コース指導者養成課程指導者認定(令和○年度) JKET指導者養成コース指導者認定(令和○年度)	3年	廃棄
			④ 研修を実施するための決裁文書その他研修の過程が記録された文書			・実施要領 ・実施結果報告書		

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類(行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
23 苦情の処理に関する事項	(1) 不服申立ての事案に関する検討その他の重要な経緯	① 不服申立てに関する文書	・審査請求書 ・補償審査申立書 ・行政措置要求書 ・給与審査申立書	公平審査	-	-	3年	以下について移管 ・判定書 ・勧告書 ・決定書 ・指示指令書
		② 採決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・調書 ・証拠書類					
		③ 判定書	・判定書 ・勧告書 ・決定書 ・指示指令書					
	(2) 審理事務	審理事務に関する文書	・本院からの事案等資料	審理事務	審理事務	審理事務(令和〇年度)	3年	廃棄
	(3) 苦情相談	苦情相談の処理に関する文書	・職員相談員の指名及び解除の原議	苦情相談	苦情相談	職員相談員の指名及び解除(令和〇年度) 苦情相談処理状況(令和〇年度)	3年	廃棄
・苦情相談処理状況								
25 能率増進に関する事項	能率増進に関する業務の実施	能率増進に関する文書	・相談室実施決裁 ・依頼文書	能率	健康安全	こころの健康相談室(令和〇年度) 職場復帰相談室(令和〇年度)	10年	廃棄
26 要請又は要望等に関する事項	(1) 職員団体との会見、職員団体からの要請	会見に関する文書	・組合会見要旨 ・要求書 ・職員団体への事務文書	職員団体	会見・要請	職員団体関係(令和〇年度)	5年	廃棄
	(2) 他の機関等からの要望等	① 所管事務に関する要望等の文書	・要望書 ・要求書 ・陳情書 ・要請書	要望等	要望等	要望書(令和〇年度)	1年	1年未満 廃棄
	② 要望等の報告に関する文書	・陳情報告 ・陳情等の件数報告	陳情等	陳情等	陳情報告(令和〇年度)			
29 調査に関する事項	調査に関する重要な経緯	① 調査の企画立案に関する経緯が記録された文書	・基本方針 ・基本計画 ・要領	調査	調査	一般職の国家公務員の任用状況調査(令和〇年度) 国家公務員死亡者数等調査(令和〇年度) 公務員倫理に関するアンケート調査(令和〇年度)	5年	以下について移管 ・調査報告書
		② 調査の承認に関する経緯が記録された文書	・承認申請書					
		③ 調査の実施に関する経緯が記録された文書	・実施案 ・事務処理基準					
		④ 統計の集計結果に関する文書	・調査結果 ・調査報告書 ・結果報告書					
		⑤ 調査の集計に関する文書	・記入済調査票					
						20年		
							1年未満	廃棄
30 他の行政機関等からの協議及び承認並びに報告等に関する事項	法令の規定に基づく他の行政機関等からの協議等	協議及び承認等に関する文書	・登録申請書 ・登録事項変更届	協議等	職員団体等	職員団体の登録簿 職員団体の登録等に係る変更等(令和〇年度)	常用(無期限)	廃棄
			・通知				3年	
31 他の行政機関等の職員を対象とする会議、説明会等に関する事項	他の行政機関等の職員を対象とする会議等	① 開催のための文書	・開催通知 ・日程調整 ・回答文書	会議・説明会等	会議	人事担当課長会議(令和〇年度) 研修担当官会議(令和〇年度) 任用担当官会議(令和〇年度) 安全対策会議(令和〇年度) ハラスメント防止対策担当者会議(令和〇年度) 高齢対策担当者連絡会議(令和〇年度) 苦情相談に関する地方機関連絡会議(令和〇年度)	3年	廃棄
			② 配付資料その他説明会に関する文書					

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の 類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措 置	
						国家公務員給与等実態調査説明会(令和〇年度) 給与実務初任者等研修会(令和〇年度) 給与事例等研修会(令和〇年度) 生涯設計セミナー40(令和〇年度) 生涯設計セミナー50(令和〇年度) 苦情相談担当官研修会(令和〇年度) ハラスメント防止対策担当者実務研修(令和〇年度) 幹部・管理者職員ハラスメント防止研修(令和〇年度)			
33	情報システムの管理に関する事項	(1) 人事院ネットワーク個別管理組織業務 (2) 人事院ホームページ個別管理組織業務	人事院ネットワークに関する その他文書 人事院ホームページに関する その他文書	・各種作業依頼 ・人事院ホームページへの コンテンツ掲載及び 削除の依頼文書	情報システム管理	人事院ネットワー クの整備及び運 用 人事院ホーム ページの整備及 び運用	人事院ネットワー ク作業依頼(令 和〇年度) 人事院ホーム ページ作業依頼 (令和〇年度)	1年 1年	廃棄
34	情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティの 対応	情報セキュリティの対策に 関する文書	・自己点検結果 ・監査報告書	情報セキュリティ対策	情報セキュリティ 対応	情報セキュリティ(令和〇年度)	5年	廃棄
35	広報等に関する事項	(1) 刊行物の作成 (2) 報道関係者への 対応に関する経緯 (3) 有識者等からの 意見聴取等	その他の刊行物等の作成の 過程が記された文書 記者等対応に関する文書 有識者との意見交換に 関する文書	・発送文書 ・記者発表資料 ・開催案内 ・配付資料 ・議事の記録	刊行物 広報 広聴	人事院月報 報道機関対応 懇話会 意見交換 意見聴取	人事院月報発送等(令和〇年度) 記者発表資料(令和〇年度) 公務員問題懇話会(令和〇年度) 企業経営者との意見交換会(令和〇年度) 有識者の職場訪問(令和〇年度)	1年 5年 3年	廃棄 以下について移管 ・総裁記者会見録 廃棄
36	図書館の管理に関する事項	図書館の管理等	① 業務に常時利用するもの として継続的に保存すべ き文書 ② 図書館の管理に関する 文書	・甲種図書管理簿 ・甲種図書供用簿 ・乙種図書受払書 ・乙種図書供用簿 ・乙種図書請求書 ・支出負担行為要求書 ・図書の不用決定	図書館	管理簿等 図書管理	甲種図書管理簿 甲種図書供用簿 乙種図書管理簿(令和〇年度) 図書の不用決定(令和〇年度)	常用(無期 限) 5年	廃棄
37	会計経理に関する事項	(1) 支払いの基 準及び協議 等に関する 業務 (2) 出張 (3) 会議費、謝 金、通信費等 の支払い (4) 物品の購入・ 管理等	① 旅費の支払いの基準及 び協議に関する文書 ② 経費執行に関する文書 ③ 旅費等内部管理業務シ ステム(SEABIS)及び官 庁会計システムの運用に 関する文書 出張に関する決裁及び当該 決定に係る経緯が記録され た文書その他出張に関する 文書 支払いのための文書 物品の購入・管理に関する文 書	・旅費マニュアル ・旅費関係調査資料 ・執行計画表 ・示達した承文書 ・債主登録決議書 ・旅費等内部管理業務 システム(SEABIS) ・出張報告書 ・支払調書 ・会議実施確認書 ・印刷仕様書 ・支出負担行為要求書 ・支払調書 ・経費伺 ・源泉徴収票 ・消耗品請求伝票 ・消耗品払出請求書 ・消耗品払出命令書 ・消耗品返納報告書 ・消耗品返納命令書 ・物品払出請求書 ・物品修繕・改造措置 請求書 ・物品返納命令書 ・乗車券請求伝票 ・図書請求伝票	支出負担行為 会計経理	旅費 支出負担行為 支出	部外講師等の級決定(令和〇年度) 経費執行(令和〇年度) 限度額示達決議書(令和〇年度) 債主登録決議書(令和〇年度) 出張(令和〇年度) 〇〇支給調書(令和〇年度) 支出関係資料(令和〇年度) 特定個人情報(源泉徴収票等作 成事務(令和〇年度)) 特定個人情報(支払調書等作成 事務(令和〇年度))	5年 源泉徴収票 等の提出期 限の属する 年の翌年の1 月10日の翌 日から7年 作成した日か ら7年	廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置
			<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー券整理簿 ・乗車券整理簿 ・備品管理リスト ・個人別備品供用カード ・備品供用簿 ・消耗品供用簿 ・備品管理簿 ・ICカード使用簿 ・物品の不用決定 ・料金後納郵便物差出票 ・宅配便後納料金票 ・郵便切手類払出依頼票 ・郵便切手はがき受払簿 ・切手購入依頼書 ・検査調書 			物品管理(令和○年度) 定期検査、交替検査及び分任官検査(令和○年度)		
	(5) 歳入に関する業務	歳入に関する決裁及び当該決定に係る経緯等が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・債権管理簿 ・相続に係る文書 ・決裁文書 ・現金払込仕分書等 		歳入	債権管理(令和○年度) 計算書・作成経緯(令和○年度) 収入官吏(令和○年度)		
	(6) 歳出に関する業務	歳出に関する決裁及び当該決定に係る経緯等が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・前渡資金不用額の還納 ・給与振込明細書 ・特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用) ・住民税異動届出書 ・決裁文書 		歳出	前渡(令和○年度) 住民税特別徴収事務(令和○年度) 計算書・作成経緯(令和○年度)		
	(7) その他経理に関する業務	その他経理に関する決裁及び当該決定に係る経緯等が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・会計実地検査調書 ・通知文書 ・経費関係書類 ・定時検査、交代検査及び分任官検査 ・監督職員・検査職員の任命に関する帳簿 ・決裁文書 ・会計監査資料 ・本院への月例報告 		経理等	会計実地検査(令和○年度) 経費関係(令和○年度) 定時検査、交替検査及び分任官検査(令和○年度) 監督職員・検査職員の任命に関する帳簿(令和○年度) 計算書・作成経緯(令和○年度) 会計関係調査・報告等(令和○年度)		
	(8) 予算の要求	予算要求に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・予算積算内訳 ・事業の概要 	予算要求	概算要求	概算要求説明(令和○年度)	10年	
40	業務管理に関する事項	(1) 業務継続計画の作成	① 立案基礎文書 <ul style="list-style-type: none"> ・基本方針 ・開催経緯 ・議事の記録 ・配付資料 ・報告、提言 ② 立案の検討に関する審議会等文書 <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体・関係者のヒアリング ③ 立案の検討に関する調査研究文書 <ul style="list-style-type: none"> ・計画書 ④ 検討の結果が記録された文書	業務継続計画	業務継続計画	業務継続計画(震災)検討(令和○年度) 業務継続計画(新型インフルエンザ)検討(令和○年度) 業務継続計画(震災) 業務継続計画(新型インフルエンザ)	3年	廃棄
	(2) 人事行政に関する基礎的な資料の作成等	人事行政に関する基礎的な資料として作成した文書	<ul style="list-style-type: none"> ・校正・印刷日程 	業務資料	業務年報	業務年報(令和○年度)	30年	
	(3) 他の行政機関等への視察等の業務	他の機関等への視察等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼通知 	視察等	視察	管内視察(令和○年度)	5年	
	(4) 人事院内部の会議等の実施又は出席	① 実施のための文書 <ul style="list-style-type: none"> ・開催決裁 ・開催通知 ・日程調整 ② 配付資料その他会議の実施に関する文書 <ul style="list-style-type: none"> ・実施資料 ・議事の記録 	会議等	会議等	地方事務局(所)長会議(令和○年度) 地方事務局(所)〇〇課長会議(令和○年度) 地方事務局(所)〇〇係長会議(令和○年度)	5年		
	(5) 人事院内部からの通知の発出又は受領	① 連絡文書等の発出又は受領 ② 依頼等に対する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡文書 ・依頼文書 ・回答文書 	通知等	発出・受領 依頼等	〇〇についての事務連絡等(令和○年度) 〇〇との連絡調整(令和○年度)	3年	
	(6) 他の行政機関等が主催する会議等への参加	会議等の参加に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・開催通知 ・日程調整 ・出席登録 ・配付資料 	他機関所管事務・事業	会議等	他の行政機関等が主催する会議等(令和○年度)	3年	
	(7) 他の行政機関等からの協議又は調査等の対応	他の行政機関等からの調査又は照会等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・調査文書 ・照会文書 ・報告文書 ・回答文書 		調査・照会	制度照会(令和○年度) 他の行政機関等からの協議又は調査等(令和○年度)	5年	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型(施行令別表の該当項)	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル)	保存期間	保存期間満了時の措置	
41	常用文書に関する事項	業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき文書	① 常時最新のものに変更される文書	・簿冊 ・法令・訓令・通知等 ・法令コメント ・更新型データベース ・各種マニュアル ・名簿 ・ウェブサイト ・SNS	会議・説明会等	説明会等	各機関担当部署等連絡先一覧	常用(無期限)	廃棄
			② 長期にわたり利用する可能性がある文書	・人事院規則・通知等の過去の内容を蓄積した文書 ・関係法令・通知一覧の本体だけを集積した文書 ・統計マイクロデータ ・蓄積型データベース	-	-	-		
			③ 先例となるロジに関する文書	・会議の配置図、案内図 ・視察やイベントにおける動線の文書	-	-	-		